



平成 22 年 11 月 5 日

各 位

会 社 名 株式会社 宇徳
代表者名 代表取締役社長 外園 賢治
(コード：9358 東証第一部)
問合せ先 総合企画部長 木島 隆一郎
(TEL. 045-201-7833)

国際コンテナターミナル株式会社との合併に関する基本合意書締結のお知らせ

当社と国際コンテナターミナル株式会社（以下、「国際コンテナターミナル」といいます。）は、本日開催のそれぞれの取締役会において、当社を存続会社とする合併（以下「本合併」といいます。）に関し基本合意書を締結することを承認し、本合併に関する基本合意書を締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

1. 本合併の目的

当社は、港湾運送事業、物流事業及びプラント事業の3事業を中核とする広範なサービスを提供しており、1890年の創業以来培い、伝承してきた技術とノウハウによる重量物輸送や大型プラントの輸送と建設に特色を持っております。港湾運送事業においてはコンテナ船の荷役に加え、自動車船、RORO船、プラント船や在来船荷役と幅広く多様な形態のサービスを提供できる国内でも数少ない会社の一つです。殊に重量物取り扱いの技術を生かしたプラント船の荷役や特殊機材を駆使したRORO船のオペレーションについては国内外において他社に技術支援サービスを提供する水準を誇っております。

一方、「国際コンテナターミナル」は、日本のコンテナリゼーションの黎明期より主としてコンテナターミナル事業（港湾運送事業）に事業展開しており、文字通り我が国のコンテナリゼーションの進展と共に発展してきたパイオニアとして現在ではファーストクラスのコンテナターミナルオペレーターであると同時にそこで蓄積した技術に基づく大型荷役機器メンテナンス等のサービスのほか、保有資産を活かして不動産業も営んでいます。

最近の世界経済は、中国をはじめとする各国の景気刺激策の効果によりリーマンショック以降の最悪期を脱し、緩やかな回復軌道に乗りつつあるものの、全般的には依然として厳しい経済環境が続いています。わが国経済につきましても一部の経済指標等に下げ止まりの兆しが見られるものの、設備投資の減少や個人消費の低迷など自律的回復への不安は残されたままです。

当社と「国際コンテナターミナル」は共に株式会社商船三井（以下、「商船三井」といいます。）の連結子会社であり、「商船三井」とそのグループ会社という共通顧客を持ちつつも、それぞれの得意分野、事業分野で独自に企業発展に取り組んで参りましたが、足許の不安定な経済状況のみならず、経済のグローバル化の一層の進展により今後も一層経営環境の変化が早くなり、不確実性が高まることが予想されますので、長期的視点に立った将来への布石が重要であると判断し、両社の経営資源を集約して企業基盤を強化することにより、従来以上に総合的に強みを持つ港湾運送事業会社として企業成長を図るとともに、集約した経営資源の有効活用によりその他の中核事業である物流事業とプラント事業の一層の発展に取り組むとの合意に至りました。

港湾運送事業に加えてプラント工事、倉庫・物流、陸上輸送等、幅広い事業領域を持つ当社とコンテナターミナル関連事業に強みをもつ国際コンテナターミナルが合併することにより、事業内容的にも事業規模的にも充実した総合港湾運送事業会社が誕生します。合併会社は充実した経営資源とより広範になるサービスメニューを有効活用して積極的な事業展開を行い、港湾運送事業に加え、物流事業とプラント事業についても多方面の顧客に評価されるサービス品質の向上を通じて飛躍、発展させ、企業価値の極大化を目指します。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

基本合意書締結日	(両社)	平成22年11月5日
取締役会決議日	(両社)	平成22年12月10日(予定)
合併契約締結日	(両社)	平成22年12月10日(予定)
臨時株主総会基準日公告日	(当社)	平成22年12月11日(予定)
臨時株主総会基準日	(当社)	平成22年12月26日(予定)
臨時株主総会開催日	(両社)	平成23年2月上旬(予定)
合併の予定日(効力発生日)		平成23年4月1日(予定)

(2) 当該合併の方式

両社対等の精神の下、当社を存続会社として合併します。

本合併に係る割当ての内容として、国際コンテナターミナルの普通株式に対して新たに発行する当社の普通株式を割当て交付する予定です。なお、割当てに当社の保有する自己株式を交付するかは未定です。

(3) 合併比率

当社及び国際コンテナターミナルは、それぞれ第三者機関に算定を依頼し合併比率を決定する予定であり、確定次第お知らせいたします。

3. 当該合併の当事会社の概要

	当事会社1	当事会社2
(1) 名称	株式会社宇徳	国際コンテナターミナル株式会社
(2) 所在地	神奈川県横浜市中区弁天通六丁目85番地	東京都品川区八潮二丁目3番10号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 外園 賢治	代表取締役社長 齊藤 俊樹
(4) 事業内容	①港湾運送事業 ②海上運送事業 ③貨物自動車運送事業 ④貨物利用運送事業 ⑤倉庫業 ⑥通関業 ⑦建設業 ⑧不動産業	①港湾運送事業 ②荷役機器メンテナンス業 ③海運代理店業 ④貨物自動車運送事業 ⑤コンテナ及びその関連機材等の保守・修理・リース・販売業 ⑥損害保険代理業 ⑦船舶、不動産の賃貸借並びに管理運営業・その他附帯業務等
(5) 資本金	1,455百万円	700百万円
(6) 設立年月日	大正4年12月	昭和23年5月
(7) 発行済株式数	29,106,000株	14,000,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 従業員数	1,016人(連結)	89人(単体)
(10) 主要取引先	(株)商船三井 三井物産(株) レイモンドエクスプレス	(株)商船三井 清水建設(株) 現代商船ジャパン(株)

	東芝物流(株)	東京港埠頭(株)	(株)宇徳				
(11) 主要取引銀行	(株)三井住友銀行 中央三井信託銀行(株) (株)横浜銀行 (株)三菱東京UFJ銀行 (株)みずほコーポレート銀行 (株)日本政策投資銀行	(株)三井住友銀行 住友信託銀行(株)					
(12) 大株主及び持株比率	(株)商船三井 49.69% 日本トラスティ・サー ビス信託銀行(株) 5.37% 三井物産(株) 3.04% 日本マスタートラスト 信託銀行(株) 1.34% 三井住友海上火災保険 (株) 1.14% (株)横浜銀行 1.08% 三井生命保険(株) 0.99% (株)三井住友銀行 0.94%	(株)商船三井 99.29% 国際コンテナ輸送(株) 0.71%					
(13) 当事会社間の関係							
資本関係	国際コンテナターミナルが宇徳の発行済株式総数の0.69%を所有しております。						
人的関係	コンテナターミナル部門において交流があります。						
取引関係	国際コンテナターミナルは宇徳の仕入先となっております。						
関連当事者への 該当状況	宇徳と国際コンテナターミナルは、同一の最終親会社の連結子会社であり、 関連当事者に該当いたします。						
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態							
決算期	株式会社宇徳 (連結)			国際コンテナターミナル株式会社 (単体)			
	20年3月期	21年3月期	22年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	
純資産	10,524	11,315	12,360	4,707	5,119	5,497	
総資産	27,470	24,360	26,179	8,168	8,492	8,494	
1株当たり純資産(円)	363.49	391.15	426.04	336.22	365.65	392.66	
売上高	45,859	43,512	40,021	11,739	11,636	10,711	
営業利益	3,162	2,508	1,343	840	609	553	
経常利益	3,161	2,579	1,367	1,014	753	596	
当期純利益	1,801	1,727	985	653	453	345	
1株当たり当期純利益(円)	62.37	59.81	34.10	46.61	32.39	24.67	
1株当たり配当金(円)	8円	8円	4円	0円	0円	0円	

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

4. 支配株主との取引等に関する事項

本合併は、当社にとって支配株主との取引等に該当します。そのため当社は、12月10日に予定されている本合併の取締役会決議までに、本合併決議が少数株主にとって不利益なものでないことに関する意見を支配株主との間で利害関係を有しない独立の第三者機関から取得することを予定しております。

以上